

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第44期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ハリマ共和物産株式会社
【英訳名】	Harima-Kyowa Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 隆雄
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月
売上高(千円)	31,253,416	33,202,286	32,201,679	33,429,750	33,572,163
経常利益(千円)	1,067,950	1,227,792	1,516,560	1,575,212	1,644,204
当期純利益(千円)	600,045	617,637	789,410	866,398	857,999
包括利益(千円)	-	-	-	-	810,796
純資産額(千円)	7,289,342	7,386,542	8,028,961	8,815,156	9,502,030
総資産額(千円)	16,030,004	16,371,205	15,902,839	15,858,531	15,899,826
1株当たり純資産額 (円)	1,375.17	1,398.50	1,526.45	1,679.89	1,817.62
1株当たり当期純利益 金額(円)	112.89	116.71	149.75	165.05	163.94
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.5	45.1	50.5	55.6	59.7
自己資本利益率(%)	8.5	8.4	10.2	10.3	9.4
株価収益率(倍)	7.7	8.2	5.1	4.2	4.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	133,356	1,415,173	1,192,408	1,548,917	417,986
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	1,298,640	253,647	261,353	329,729	8,495
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	875,166	799,403	697,426	1,535,287	748,694
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	416,102	778,225	1,534,560	1,218,461	917,402
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	149 [508]	156 [486]	157 [524]	154 [585]	160 [556]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月
売上高(千円)	29,282,113	31,314,118	30,150,464	31,215,680	31,143,014
経常利益(千円)	926,027	1,017,153	1,396,948	1,386,486	1,518,756
当期純利益(千円)	518,181	484,491	775,179	814,882	840,483
資本金(千円)	719,530	719,530	719,530	719,530	719,530
発行済株式総数(株)	5,441,568	5,441,568	5,441,568	5,441,568	5,441,568
純資産額(千円)	6,609,907	6,573,961	7,202,148	7,933,755	8,606,580
総資産額(千円)	15,010,405	15,280,776	14,910,277	14,700,085	14,741,524
1株当たり純資産額 (円)	1,246.99	1,244.66	1,369.26	1,512.45	1,647.89
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)(円)	17.00 (-)	22.00 (5.00)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額(円)	97.49	91.55	147.05	155.24	160.59
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.0	43.0	48.3	54.0	58.4
自己資本利益率(%)	8.0	7.3	11.3	10.8	10.2
株価収益率(倍)	8.9	10.4	5.2	4.5	4.3
配当性向(%)	17.4	24.0	13.6	12.9	12.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	136 [498]	137 [478]	140 [517]	139 [578]	141 [549]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期の1株当たり配当額22円は、創業100周年記念配当5円を含んでおります。

## 2【沿革】

当社の形式上の前身である本多商事(株)は、昭和26年3月兵庫県姫路市西今宿に設立され、石鹼・洗剤等の卸売業を営んでおりましたが、昭和44年11月にハリマ共和国産(株)に商号変更するとともに、実質上の前身である津田物産(株)より営業権を譲受け今日にいたっております。

年月	事項
昭和44年11月	本多商事(株)からハリマ共和国産(株)に商号変更するとともに、津田物産(株)より営業権を譲受け、
昭和46年4月	本社を兵庫県姫路市飾東町庄に移転。
昭和48年10月	営業地域拡大のため、神戸市の同業である(株)神戸共栄より営業権を譲受け、神戸市兵庫区荒田町に神戸営業所を開設。
昭和49年2月	販売事務効率化のため、コンピューターシステムを導入。
昭和57年4月	阪神間での営業力拡大のため、神戸市の同業である北野産業(株)より営業権を譲受け、
昭和61年10月	当社の配送業務を委託していた(株)ブルーム(現 連結子会社)の全株式を取得し、100%出資子会社とする。
平成元年2月	事業拡大に対応するため、本社敷地内に姫路物流センターを新築する。
平成3年8月	包装用資材、店舗用什器等の卸売の(株)キョーエイを合併し、事業を引き継ぐ。
平成5年4月	大阪市場拡大のため、大阪市東淀川区東中島に大阪営業所を開設。
平成7年5月	大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)に株式を上場。
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定。
平成10年3月	事業拡大に対応するため、大阪府高槻市三島江に近畿中央物流センター(現 高槻物流センター)を新築する。
平成10年10月	営業地域拡大のため、大津市の同業である西川商事(株)の営業権を一部譲受け、京都市山科区西野離宮町に京都営業所を開設。
平成11年1月	大阪地域での営業力拡大のため、大阪府豊中市の同業である三井商事(株)の営業権の一部を譲受け、
平成13年3月	事業拡大に対応するため、京都府長岡京市勝竜寺蔵道に長岡京物流センターを開設(賃借)するとともに京都営業所及び大阪営業所を廃止統合し、京都府長岡京市に営業拠点「京阪」を開設する。また、神戸営業所を「阪神」と名称変更する。
平成13年8月	受託物流の事業拡大に対応するため、茨城県下妻市大字半谷に下妻物流センターを開設(賃借)する。
平成15年3月	受託物流の事業拡大に対応するため、佐賀県鳥栖市藤木町に鳥栖物流センターを開設(賃借)する。
平成15年6月	受託物流の事業拡大に対応するため、滋賀県長浜市山階町に滋賀物流センターを開設(賃借)する。
平成16年4月	トイレタリージャパン(株)(現 連結子会社)を設立。
平成17年2月	受託物流の事業拡大に対応するため、宮城県加美郡加美町に宮城物流センターを開設する。
平成18年6月	受託物流の事業拡大に対応するため、兵庫県神崎郡福崎町に福崎物流センターを開設する。
平成19年6月	受託物流の事業拡大に対応するため、茨城県石岡市に石岡物流センターを開設(賃借)する。
平成21年1月	営業拠点「京阪」と「阪神」を統合移転し、大阪市淀川区に「大阪オフィス」を開設(賃借)するとともに長岡京物流センターを廃止する。
平成21年8月	受託物流の事業拡大に対応するため、中国山東省青島に播磨国際物流(青島)有限公司(現 連結子会社)を設立する。
平成22年8月	事業拡大に対応するため、愛知県小牧市に小牧物流センターを開設(賃借)する。
平成23年3月	石岡物流センター(茨城県石岡市)を廃止する。

### 3【事業の内容】

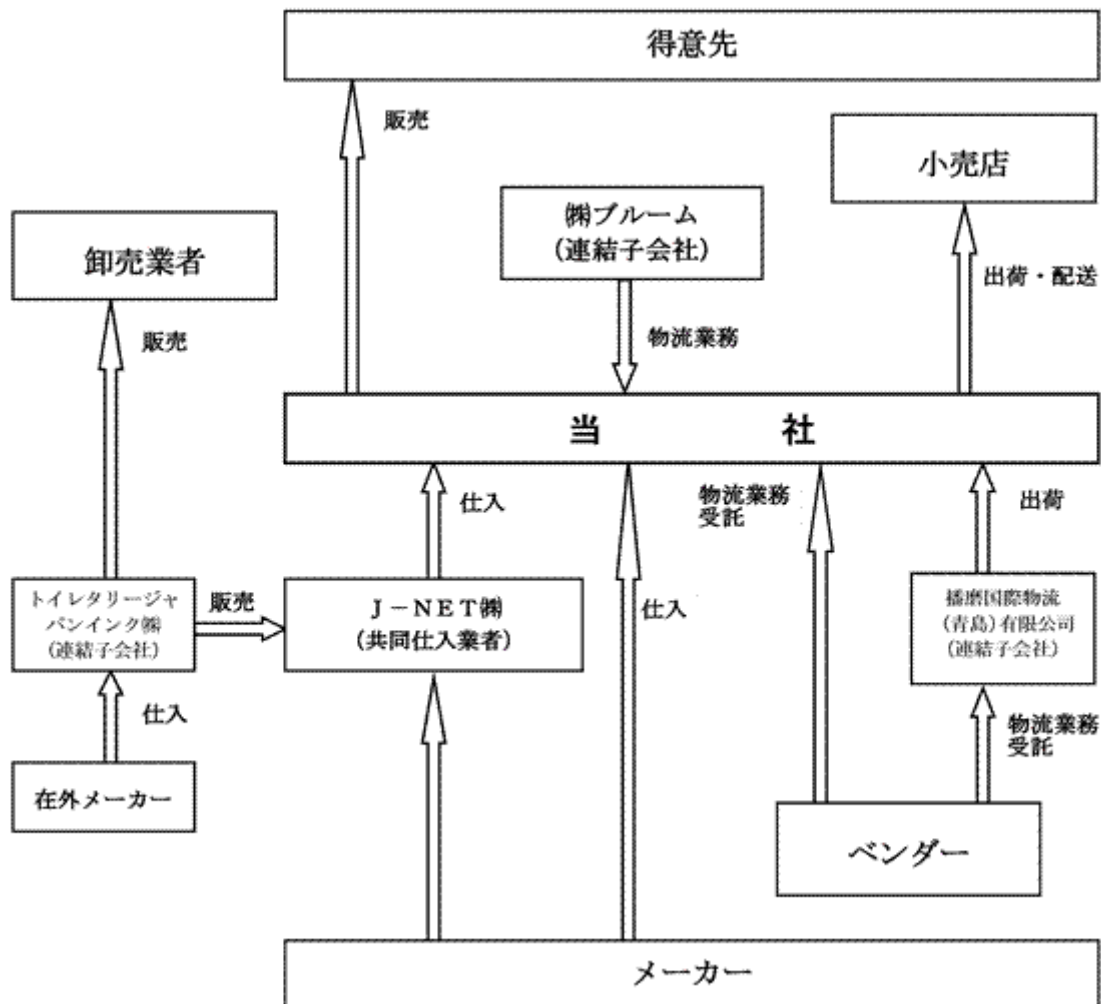
当社グループは、当社と子会社3社で構成されており、石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売事業及び受託物流事業を主とする倉庫業・道路運送業を営んでおります。

当社グループの構成会社と各構成会社において営まれている主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	会社名	主な事業内容
卸売事業	当社	石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
	(株)ブルーム	当社の得意先への配送業務
	トイレタリージャパンインク(株)	日用雑貨商品の輸入、企画、販売業
物流関連事業	当社	受託物流事業、運送取扱業
	(株)ブルーム	受託物流事業、運送取扱業
	播磨国際物流(青島)有限公司	受託物流事業
その他の事業	当社	不動産賃貸等

なお、上記の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



J-NET(株)は当社を含む東北、関東、中・四国、九州、沖縄の同業者10社の共同仕入会社であります。

## 4【関係会社の状況】

## 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ブルーム	兵庫県姫路市	20,000	物流関連事業	100.0	当社商品の得意先への配送を行っている。 役員の兼任 4名
トイレタリージャパン パインク(株)	大阪府高槻市	10,000	卸売事業	85.1	当社は商品の一部を販売している。 役員の兼任 2名 債務の保証及び資金援助あり。
播磨国際物流(青島)有限公司	中国 山東省青島市	千CNY 5,000	物流関連事業	100.0	当社の得意先の物流を受託している。 役員の兼任 2名

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	98[255]
物流関連事業	53[300]
その他の事業	-[-]
全社(共通)	9[1]
合計	160[556]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
141[549]	40.0	14.2	5,116,984

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	92[255]
物流関連事業	40[293]
その他の事業	-[-]
全社(共通)	9[1]
合計	141[549]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は新興国向け輸出の拡大や政府の景気対策による効果で景気は緩やかに回復していましたが、下半期において原油価格が高騰するなど景気の足踏み感が漂ってきたなかで3月11日に発生した東日本大震災による多大な被害の影響で一気に経済が落ち込む非常に厳しい状況となりました。

当流通業界におきましては、個人消費は底堅く推移しながらも商品の低価格化が引き続き進み、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、卸売事業と物流関連事業のシナジー効果を追求しながらそれぞれの事業の効率化を推進するとともに、独自商品の育成、販売に引き続き注力し、成果拡大を図りました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高33,572百万円（前連結会計年度比0.4%増）と増収になり、営業利益1,265百万円（前連結会計年度比3.3%増）、経常利益1,644百万円（前連結会計年度比4.4%増）、当期純利益857百万円（前連結会計年度比1.0%減）と当期純利益は減損損失や東日本大震災の損失額を特別損失に計上したことにより前期を下回るものの、売上高、営業利益、経常利益においては、過去最高の成果をあげることができました。

当社グループのセグメント別の内容は、次のとおりであります。

#### ・卸売事業

得意先である流通小売業を取り巻く環境は低価格志向の消費者獲得のための激しい競争が続き、子会社の取り扱う商品は堅調に売上を伸ばしてまいりましたが全般として低価格競争下での厳しい状況となっております。その結果、売上高は28,193百万円（前連結会計年度比0.4%増）、セグメント利益は571百万円（前連結会計年度比13.3%減）となりました。

#### ・物流関連事業

取扱商品の販売価格低下に伴う手数料収入単価の低下があるものの受託物流の取扱高は順調に増加し、それらに対応すべく物流センターの機能の拡充を進めながら業務の効率化及びローコスト化を図ってまいりました。その結果、売上高は5,359百万円（前連結会計年度比0.6%増）、セグメント利益は1,050百万円（前連結会計年度比19.6%増）となりました。

#### ・その他の事業

不動産賃貸業等のその他の事業におきましては、売上高19百万円（前連結会計年度比1.5%増）、セグメント利益15百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,584百万円（前連結会計年度比0.3%増）と前年より増益となるものの、営業活動による支出が前連結会計年度より大幅に増えたため、資金残高は前連結会計年度末より301百万円減少し、当連結会計年度末には917百万円（前連結会計年度比24.7%減）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は417百万円（前連結会計年度比73.0%減）となりました。これは主に、仕入債務の増加額が前年同期より602百万円減少し、売上債権の増加額が前年同期より407百万円増加及び法人税等の支払額が349百万円増加したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は8百万円（前連結会計年度比97.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前年同期より165百万円減少したこと及び投資有価証券の取得による支出が165百万円減少したことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は748百万円（前連結会計年度比51.2%減）となりました。これは主に長期借入による収入が前年同期より900百万円減少及び短期借入金の純減額が前年同期より1,600百万円減少したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは卸売業を営んでいるため生産、受注の実績はありません。

このため、生産、受注及び販売の状況については記載せず、販売実績について、「1.業績等の概要」の中でセグメントに関連付けて記載しております。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)スギ薬局	4,092	12.2	3,672	10.9

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後の国内経済の見通しにつきましては、東日本大震災による経済に及ぼす影響が不透明で、また依然として続く雇用環境の悪さから個人消費の回復は以前に増して難しく、小売・卸売業を取り巻く企業環境も予断を許さない厳しい状態が継続するものと思われま。

このような状況のもと当社グループは、更なる成長を遂げるため、同業他社にはない新しい機能の開発とその拡充、独自商品の開発などを積極的に展開することにより、企業価値の向上を図り、厳しい競争に打ち勝ってまいります。

卸売事業におきましては、収益性の高い独自商品を開発、そのシェアアップに努めて競業他社との差別化を図ります。また、中部・東海エリアを中心とした小売企業との取引拡大、販路拡大に注力するとともに、当社独自の商品を積極的に販売するための提案営業を継続実施いたします。

物流関連事業におきましては、新規受託物流業務獲得に全力を挙げて取り組み、物流センターの稼働率向上、収益性向上に努めます。また、受託物流業務において、生産地から消費地までの一気通貫体制構築に向けて設置した「物流戦略室」が中心となって、より戦略的かつローコストなサードパーティ・ロジスティクス事業の展開を目指してまいります。



#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、これらは有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### (1)競合等の影響について

当社が属する日用雑貨品の卸売業界では、大手卸売企業による寡占化が進みつつある一方、卸売業者間の競合も激しく、当社の主力販売先に対する売上が減少する可能性が潜在しております。さらに当社の得意先である大手小売業においては、自社の物流センターの整備・拡充を進め、メーカーとの間に卸売業を介在させない直取引を志向する動きも見られることから当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

##### (2)サードパーティ・ロジスティクス部門について

主に当部門では受託物流を営んでおりますが、売上先の大半が特定の小売企業に対する納入業者に偏重しており、当部門の業績は特定の小売企業の販売動向に依存している割合が高くなっております。

また、受託物量の増加等に応じて物流センターの開設・機能拡充が必要となる可能性があり、これに伴って設備投資額やセンター運営費用が増加し業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3)業務委託先への依存状況について

当社卸売部門では自社物流センターを起点として得意先への商品の出荷・配送を行っておりますが、配送業務においてアウトソーシングを進めております。また、受託物流部門においても、倉庫内作業に関して業務委託を行っております。従って、適切な業務委託先や取引条件が確保できない場合には当社の各事業へ影響が生じる可能性があります。

##### (4)自然災害について

当社の物流センター及び本社等の所在地を含む地域で地震等の自然災害が発生した場合、商品の出荷・配送等の営業活動に支障が生じる可能性があります。また、被害の状況によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)財政状態等に関する分析

#### (資産・負債・純資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は15,899百万円(前連結会計年度比41百万円・0.3%増加)となりました。前連結会計年度末と比較して変動した主な項目としては、流動資産の現預金(327百万円減少)、受取手形及び売掛金(326百万円増加)、たな卸資産(238百万円増加)などがあげられますが、全体として総資産の状況に重要な変動は生じておりません。

また、当連結会計年度末における負債残高は6,397百万円(前連結会計年度比645百万円・9.2%減少)となりました。前連結会計年度末と比較して変動した主な項目として流動負債の短期借入金(204百万円減少)、固定負債の長期借入金(423百万円減少)があります。

当社の資金調達は主に自己資金及び借入金によっており、借入金残高は当期において長期借入金の返済により全体として減少しましたが、この他は概ね安定した状況にあります。

なお、当社ではシステム機器等の設備投資にあたりリースを利用しており、当期末のリース契約高は111百万円(前連結会計年度比86百万円・43.7%減少)となりました。

また、純資産の部の残高は、利益剰余金が増加し、9,502百万円(前連結会計年度比686百万円・7.8%増加)となっております。

#### (キャッシュ・フロー)

当社では、業種の特性から総資産や利益水準に比し営業上の取引金額・規模が大きく、営業債権・債務の一時的な決済状況あるいは取引量の変動により、営業キャッシュ・フローや資金残高に影響が生じる傾向がありますが、これを除けば前期・当期共に概ね安定したキャッシュ・フローを確保しております。当期においては、前期に比して営業活動の結果得られた資金は1,130百万円減少し、投資活動の結果、資金は主に定期預金の払戻があるものの有形・無形固定資産の取得により8百万円(前期は329百万円の使用)使用し、また財務活動の結果、主に長期借入金の返済により748百万円の資金を使用(前期は1,535百万円の使用)しました。

### (2)経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績は、卸売業の基本機能である小売支援機能、物流機能、商品育成機能、情報システム機能などの着実な実行と、卸売事業と物流関連事業の相乗効果の追求による高効率経営に努めました。その結果、卸売事業、物流関連事業とも売上が増加し全体として売上高は前連結会計年度に比べ142百万円(0.4%)上回る結果となりました。

卸売事業は商品単価の下落により、収益性の伸びが低下するなどマイナス要因があるものの物流関連事業の各物流センターの生産性が向上したことにより、営業利益は前連結会計年度に比べ40百万円(3.3%)の増加となりました。当期純利益につきましては、石岡物流拠点の撤退損失30百万円、東日本大震災の災害による損失17百万円、中国子会社の減損損失16百万円の計上により前連結会計年度を8百万円(1.0%)下回る結果となりました。

### (3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社卸売部門を取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、売上規模の大きな競合する卸売企業によって寡占化が進んでいくものと思われます。

また、大手小売業においては、自社の物流センターの整備・拡充を進め、メーカーとの卸売業者を介在させない直取引を拡大する動きが進んでおり、その進捗結果によっては、売上の減少が予想されます。

### (4)戦略的現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、新規販売先の積極的な開拓と、サードパーティ・ロジスティクス部門においては、増加する物流に対応する物流センターの作業の効率化・省力化を更に積極的に行うことにより売上収益の安定的な確保・拡大に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は主に物流関連事業における福崎物流センターの拡張工事で宮城物流センターの中二階設置工事等であり、その投資額は179百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

提出会社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 [面積㎡]	機械装置 及び運搬 具	工具 器具 及び備品	土地 (面 積㎡) 合計		
本社 (兵庫県姫路市)	卸売事業、物流関連事業、その他の事業及び全社業務	事務所及び物流センター	122,987	4,191	23,839	974,194 (10,740)	1,125,213 (10,740)	69 [125]
神戸物流センター (神戸市兵庫区)	物流関連事業	物流センター	27,818	534	157	473,366 (6,579)	501,877 (6,579)	1 [2]
大阪オフィス (大阪市淀川区)	卸売事業	事務所	1,449 [188]	-	31	-	1,481 [188]	25 [10]
高槻物流センター (大阪府高槻市)	卸売事業	事務所及び物流センター	274,872	112,211	3,230	793,336 (8,362)	1,183,650 (8,362)	20 [118]
下妻物流センター (茨城県下妻市)	物流関連事業	事務所及び物流センター	4,091 [24,570]	2,067	2,940	-	9,098 [24,570]	2 [-]
鳥栖物流センター (佐賀県鳥栖市)	物流関連事業	事務所及び物流センター	2,092 [19,800]	1,886	2,366	-	6,345 [19,800]	1 [-]
宮城物流センター (宮城県加美郡加美町)	物流関連事業	事務所及び物流センター	108,607	4,246	1,744	129,136 (201,077)	243,734 (201,077)	2 [4]
滋賀物流センター (滋賀県長浜市)	物流関連事業	事務所及び物流センター	10,872 [19,932]	5,708	1,144	-	17,724 [19,932]	5 [-]
福崎物流センター (兵庫県神崎郡福崎町)	物流関連事業	事務所及び物流センター	840,498	6,907	779	693,287 (52,830)	1,541,472 (52,830)	13 [178]
小牧物流センター (愛知県小牧市)	卸売事業	物流センター	- [1,980]	-	2,738	-	2,738 [1,980]	- [-]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 [面積㎡]	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)ブルーム	本社 (兵庫 県姫路市)	物流関連 事業	事務所及び物 流センター	8,720	4,005	529	183,539 (3,797)	196,794 (3,797)	13 [5]

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は142,337千円であります。また、賃借している建物の面積は[ ]で  
外書きしております。

3. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

## 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	年間リース料(千円)
データセンター (神戸市北区)	卸売事業、物流関連 事業、その他の事業 及び全社業務	NEC i P X7300V他	2式	17,772
福崎物流センター 他2拠点	物流関連事業	倉庫物流システム	5式	34,522

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,441,568	5,441,568	大阪証券取引所市場第 二部	単元株式数 100株
計	5,441,568	5,441,568	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日 (注)	494,688	5,441,568	-	719,530	-	690,265

(注) 無償分割1:1.1

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	3	60	1	1	459	533	-
所有株式数 (単元)	-	5,164	14	22,781	76	1	26,344	54,380	3,568
所有株式数の 割合(%)	-	9.50	0.03	41.89	0.14	0.00	48.44	100.00	-

(注) 1. 自己株式218,783株は「個人その他」に2,187単元、「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
津田物産株式会社	兵庫県姫路市八代東光寺町3-3	1,108	20.4
株式会社サンシン	兵庫県姫路市東辻井3丁目8-37	506	9.3
津田 隆雄	兵庫県姫路市	314	5.8
津田 信也	兵庫県姫路市	285	5.2
ハリマ持株会	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	264	4.9
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	195	3.6
株式会社西松屋チェーン	兵庫県姫路市飾東町庄266-1	195	3.6
油井 洋	兵庫県姫路市	105	1.9
津田 則子	兵庫県姫路市	75	1.4
津田 三夫	兵庫県姫路市	72	1.3
計	-	3,125	57.4

(注) 1. ハリマ持株会は、従業員持株会であります。

2. 上記の他、自己株式が218千株あります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 218,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,219,300	52,193	-
単元未満株式	普通株式 3,568	-	-
発行済株式総数	5,441,568	-	-
総株主の議決権	-	52,193	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハリマ共和物産(株)	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	218,700	-	218,700	4.02
計	-	218,700	-	218,700	4.02

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年9月21日)での決議状況 (取得期間 平成22年9月22日)	30,000	21,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	22,800	15,162,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,200	5,838,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	24.0	27.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	24.0	27.8

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	58	39,976
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	218,783	-	218,783	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、安定した配当の継続を重視しながら、経営基盤の確立のため、内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

当社は、年1回、期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であり、

当期の配当につきましては、上記方針に基づき業績等を勘案して1株当たり20円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は12.5%となりました。

内部留保金につきましては、安定的な配当の原資とするとともに自己資本の充実を図ることによる財務体質の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	104,455	20

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,150	1,029	1,050	794	821
最低(円)	816	850	701	638	600

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	642	660	685	710	821	785
最低(円)	615	607	643	660	686	600

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		津田 隆雄	昭和26年2月13日生	昭和48年4月 丸紅(株) 入社 昭和51年4月 当社 入社 昭和54年4月 当社 取締役 昭和55年2月 当社 常務取締役 平成2年2月 当社 代表取締役専務 平成5年12月 当社 代表取締役専務管理本部長 平成12年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 2	314
代表取締役 副社長	管理部門管 掌	津田 信也	昭和32年3月16日生	昭和54年4月 大塚製薬(株) 入社 昭和57年1月 当社 入社 昭和59年5月 当社 取締役 昭和62年4月 当社 取締役仕入企画部長 平成2年2月 当社 常務取締役商品本部長 平成7年4月 当社 常務取締役、管理部門管掌 平成12年6月 当社 代表取締役副社長、管理部門 管掌(現任)	(注) 2	285
常務取締役	営業部門管 掌	片岡 邦博	昭和25年1月22日生	昭和46年8月 当社 入社 平成4年4月 当社 神戸営業部部長 平成5年4月 当社 大阪営業部部長 平成8年4月 (株)ブルーム 取締役 平成11年4月 当社 営業本部副本部長 平成11年6月 当社 取締役営業本部副本部長 平成12年6月 当社 取締役営業本部本部長 平成13年2月 当社 取締役営業グループゼネラル マネージャー 平成18年6月 当社 常務取締役、営業部門管掌(現 任)	(注) 2	13
常務取締役		岡本 則幸	昭和26年7月2日生	昭和50年3月 当社 入社 平成4年4月 当社 姫路営業部第5課課長 平成9年4月 (株)ブルーム近畿物流センター課長 平成13年4月 同社 物流加工グループグループマ ネージャー 平成18年6月 当社 執行役員サードパーティーロ ジスティクス事業部長 平成20年6月 当社 取締役 平成22年6月 当社 常務取締役(現任) (株)ブルーム 代表取締役社長(現 任)	(注) 2	15
監査役 (常勤)		小石 博二	昭和26年1月20日生	昭和45年3月 当社 入社 平成7年4月 当社 商品部部長 平成19年4月 当社 ホールセール事業部営業グ ループリテールサポートチームマ ネージャー 平成23年2月 当社 顧問 平成23年6月 当社 監査役(現任)	(注) 3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		前原 啓二	昭和38年2月2日生	昭和62年9月 監査法人中央会計事務所入所 平成3年3月 公認会計士登録 平成12年1月 前原会計事務所開設(現在に至る) 平成23年4月 当社 仮監査役 平成23年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	-
監査役		山本 美比古	昭和25年6月29日生	昭和52年10月 司法試験合格 昭和55年4月 弁護士登録(神戸弁護士会入会) 昭和59年7月 山本法律事務所開設(現在に至る) 平成6年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	-
計						650

- (注) 1. 監査役前原啓二及び山本美比古は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

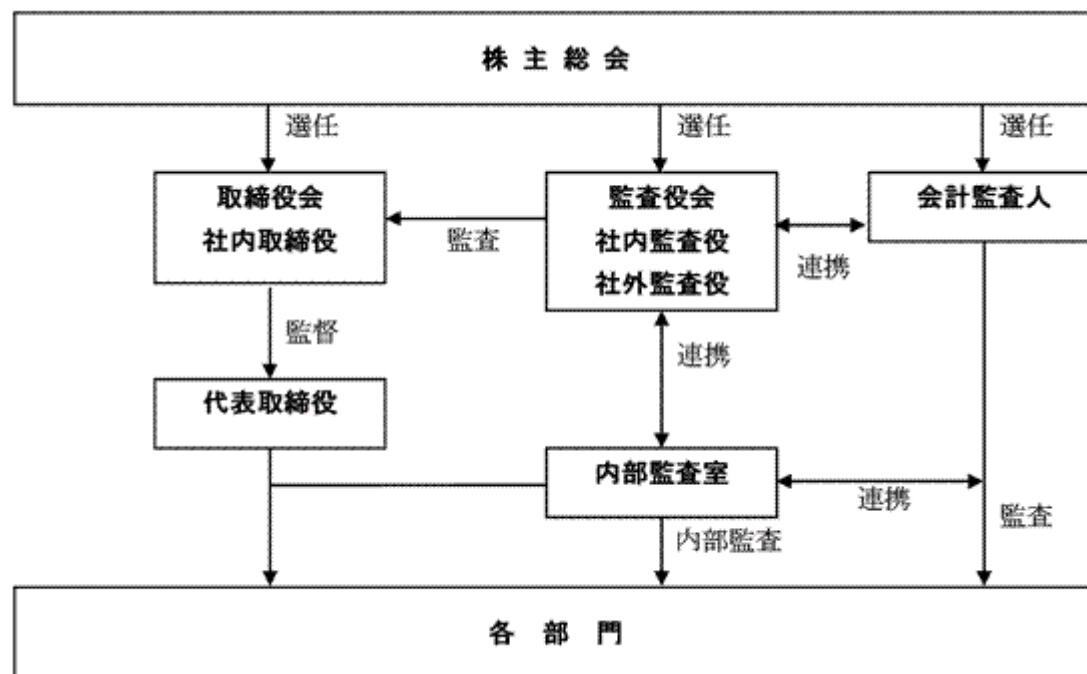
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### ・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制しながら取締役の業務執行の監督と監視を行っております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



#### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を図ることを目標としており、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

#### ・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、社内組織、規程の整備を図りながら各々の職務遂行の適正性を確保し、法令・社内規程の遵守と業務の効率化の推進に努めることとしております。

#### ・リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守を最重要課題として、法令違反、企業倫理に反する行為等の不正行為の未然防止に努め、経営者及び社員一人ひとりが高い倫理感に基づいた行動が日常の業務においてとれるように、経営者及び社員の教育の充実を図りながら、コンプライアンス体制の制度の確立を図ってまいります。

また、会計監査人とは、会計監査に加えて随時会計的に重要な課題について連絡し、相談を受けることとし、法的な課題におきましては必要に応じて弁護士に相談、アドバイスを受けることとしております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役直轄の組織である内部監査室（人員1名）が内部監査の職務執行を行い、コンプライアンスの遵守及び業務プロセスの適正化に必要な監査を行っております。

監査役につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名体制であります。監査役は、取締役会等の社内の重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、管理部門（内部統制部門）は必要に応じて監査役と業務の執行状況や経営上の重要な事項について意見交換を行うことで情報の共有を図り、効率的な監査役の監査の実施が行われるように努めております。

なお、監査役は適正な業務の遂行のために会計監査人、取締役と情報交換に努めるとともに、代表取締役と定期的に会合を持ち、相互の意思疎通を図っております。

会計監査の状況

会計監査人である有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 石黒 訓、伊東昌一

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 7名

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役前原啓二氏及び山本美比古氏とは特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	125,107	87,840	37,267	4
監査役 (社外監査役を除く。)	3,900	3,600	300	1
社外役員	720	720	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 15銘柄 302,586千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
西松屋チェーン(株)	200,000	194,400	取引関係を円滑にするため。
イオン(株)	56,588	60,040	取引関係を円滑にするため。
グローリー(株)	10,000	23,330	取引関係を円滑にするため。
(株)ライフコーポレーション	10,163	16,444	取引関係を円滑にするため。
マックスバリュ西日本(株)	11,690	15,547	取引関係を円滑にするため。
小林製薬(株)	3,556	13,693	取引関係を円滑にするため。
(株)トーヨー	28,952	9,612	取引関係を円滑にするため。
(株)資生堂	3,993	8,105	取引関係を円滑にするため。
(株)平和堂	5,640	6,768	取引関係を円滑にするため。
(株)ブラネット	8,000	4,440	取引関係を円滑にするため。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
西松屋チェーン(株)	200,000	134,600	取引関係を円滑にするため。
イオン(株)	57,756	55,677	取引関係を円滑にするため。
グローリー(株)	10,000	18,230	取引関係を円滑にするため。
小林製薬(株)	3,884	14,973	取引関係を円滑にするため。
(株)ライフコーポレーション	11,061	13,816	取引関係を円滑にするため。
マックスバリュ西日本(株)	11,690	13,221	取引関係を円滑にするため。
(株)トーヨー	30,992	9,421	取引関係を円滑にするため。
(株)平和堂	6,216	6,546	取引関係を円滑にするため。
(株)資生堂	3,993	5,749	取引関係を円滑にするため。
(株)プラネット	8,000	4,696	取引関係を円滑にするため。
(株)ココカラファイン	2,080	3,646	取引関係を円滑にするため。
(株)ダイエー	2,878	918	取引関係を円滑にするため。

#### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 中間配当の決議要件

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、機動的な利益還元が行えるようにすることを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策が行えるようにすることを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	3,500	22,000	2,400
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	3,500	22,000	2,400

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

中国子会社に係る内部管理体制構築に関する助言・指導契約を締結しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

中国子会社に係る内部管理体制構築に関する助言・指導契約を締結しております。

## 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際しては、会計監査人より年間の監査計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして過不足がないかを検討し、会計監査人との協議の上決定することとしております。また、その内容について監査役会の同意を得た後に契約をすることとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行うセミナーに参加しております。



## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,408,971	1,081,130
受取手形及び売掛金	5,123,700	5,449,819
商品	1,629,052	1,867,922
繰延税金資産	63,691	55,933
その他	478,477	440,319
貸倒引当金	5,859	2,829
流動資産合計	8,698,035	8,892,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,855,431	3,924,677
減価償却累計額	2,211,568	2,337,308
建物及び構築物(純額)	1,643,862	1,587,368
機械装置及び運搬具	903,801	897,794
減価償却累計額	694,257	719,252
機械装置及び運搬具(純額)	209,544	178,542
工具、器具及び備品	271,917	292,786
減価償却累計額	194,783	225,368
工具、器具及び備品(純額)	77,133	67,418
土地	<sup>3</sup> 3,804,552	<sup>2</sup> 3,804,552
建設仮勘定	-	85,575
有形固定資産合計	5,735,092	5,723,457
無形固定資産		
ソフトウェア	80,374	60,080
その他	6,042	5,904
無形固定資産合計	86,417	65,984
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 378,818	<sup>1</sup> 302,586
繰延税金資産	193,577	240,374
保険積立金	287,118	308,256
その他	<sup>1</sup> 525,457	382,322
貸倒引当金	45,986	15,451
投資その他の資産合計	1,338,985	1,218,088
固定資産合計	7,160,495	7,007,530
資産合計	15,858,531	15,899,826

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,114,090	1 2,978,844
短期借入金	1,361,878	1,157,208
未払法人税等	485,561	365,919
賞与引当金	51,388	50,459
その他	640,300	836,882
流動負債合計	5,653,219	5,389,313
固定負債		
長期借入金	547,040	123,166
退職給付引当金	289,042	292,953
役員退職慰労引当金	175,978	213,775
再評価に係る繰延税金負債	3 298,258	2 298,258
その他	79,834	80,327
固定負債合計	1,390,155	1,008,482
負債合計	7,043,374	6,397,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	690,265	690,265
利益剰余金	7,849,142	8,598,420
自己株式	172,737	187,939
株主資本合計	9,086,200	9,820,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,532	4,989
土地再評価差額金	3 326,649	2 326,649
為替換算調整勘定	-	5,572
その他の包括利益累計額合計	274,117	327,232
少数株主持分	3,073	8,986
純資産合計	8,815,156	9,502,030
負債純資産合計	15,858,531	15,899,826

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	33,429,750	33,572,163
売上原価	28,871,105	28,800,922
売上総利益	4,558,644	4,771,240
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,243,504	1,277,811
役員報酬	114,440	110,720
給料及び手当	819,027	852,197
賞与	108,909	110,971
賞与引当金繰入額	34,502	35,303
退職給付費用	21,848	32,770
役員退職慰労引当金繰入額	11,721	39,497
福利厚生費	130,914	148,237
リース料	30,341	29,224
減価償却費	109,024	118,413
租税公課	49,724	47,419
その他	659,388	702,893
販売費及び一般管理費合計	3,333,346	3,505,460
営業利益	1,225,298	1,265,780
営業外収益		
受取利息	9,679	8,858
受取配当金	7,256	9,378
仕入割引	300,196	307,201
その他	84,856	90,327
営業外収益合計	401,989	415,765
営業外費用		
支払利息	32,138	18,632
売上割引	16,376	17,444
貸倒引当金繰入額	2,637	-
その他	921	1,263
営業外費用合計	52,075	37,340
経常利益	1,575,212	1,644,204
特別利益		
固定資産売却益	1,123	-
投資有価証券売却益	23,587	125
貸倒引当金戻入額	2,008	6,348
特別利益合計	26,719	6,474

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>1</sup> 209
固定資産除却損	<sup>2</sup> 18,116	<sup>2</sup> 379
投資有価証券評価損	-	886
投資有価証券売却損	-	4
減損損失	<sup>3</sup> 3,959	<sup>3</sup> 16,959
物流拠点撤退損失	-	30,598
災害による損失	-	<sup>4</sup> 17,540
特別損失合計	22,076	66,578
税金等調整前当期純利益	1,579,856	1,584,100
法人税、住民税及び事業税	730,000	727,000
法人税等調整額	19,615	6,811
法人税等合計	710,384	720,188
少数株主損益調整前当期純利益	-	863,912
少数株主利益	3,073	5,913
当期純利益	866,398	857,999

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	863,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	47,542
為替換算調整勘定	-	5,572
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 53,115
包括利益	-	<sub>1</sub> 810,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	804,883
少数株主に係る包括利益	-	5,913

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	719,530	719,530
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	719,530	719,530
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	690,265	690,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	690,265	690,265
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,087,941	7,849,142
当期変動額		
剰余金の配当	105,197	104,912
当期純利益	866,398	857,999
連結範囲の変動	-	3,808
当期変動額合計	761,201	749,277
当期末残高	7,849,142	8,598,420
<b>自己株式</b>		
前期末残高	162,329	172,737
当期変動額		
自己株式の取得	10,407	15,201
当期変動額合計	10,407	15,201
当期末残高	172,737	187,939
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,335,407	9,086,200
当期変動額		
剰余金の配当	105,197	104,912
当期純利益	866,398	857,999
自己株式の取得	10,407	15,201
連結範囲の変動	-	3,808
当期変動額合計	750,793	734,075
当期末残高	9,086,200	9,820,276

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	20,203	52,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,328	47,542
当期変動額合計	32,328	47,542
当期末残高	52,532	4,989
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	326,649	326,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	326,649	326,649
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5,572
当期変動額合計	-	5,572
当期末残高	-	5,572
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	306,446	274,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,328	53,115
当期変動額合計	32,328	53,115
当期末残高	274,117	327,232
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	3,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,073	5,913
当期変動額合計	3,073	5,913
当期末残高	3,073	8,986

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,028,961	8,815,156
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	105,197	104,912
<b>当期純利益</b>	866,398	857,999
自己株式の取得	10,407	15,201
<b>連結範囲の変動</b>	-	3,808
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,402	47,202
<b>当期変動額合計</b>	786,195	686,873
当期末残高	8,815,156	9,502,030



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,579,856	1,584,100
減価償却費	236,905	240,656
減損損失	3,959	16,959
貸倒引当金の増減額（ は減少）	956	7,714
賞与引当金の増減額（ は減少）	9	929
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,021	3,911
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,721	37,797
受取利息及び受取配当金	16,936	18,236
支払利息	32,138	18,632
固定資産売却損益（ は益）	1,123	209
固定資産除却損	18,116	379
投資有価証券売却損益（ は益）	23,587	121
投資有価証券評価損益（ は益）	-	886
売上債権の増減額（ は増加）	82,042	325,108
たな卸資産の増減額（ は増加）	163,034	238,560
仕入債務の増減額（ は減少）	467,139	135,326
未払消費税等の増減額（ は減少）	47,402	20,872
その他	121,094	68,238
小計	2,063,669	1,266,646
利息及び配当金の受取額	17,280	18,764
利息の支払額	31,693	17,634
法人税等の支払額	500,338	849,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,548,917	417,986
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	230,510	163,897
定期預金の払戻による収入	330,465	260,510
有形固定資産の取得による支出	216,993	51,450
有形固定資産の売却による収入	1,428	600
無形固定資産の取得による支出	28,481	23,555
投資有価証券の取得による支出	171,213	5,374
投資有価証券の売却による収入	56,384	1,071
貸付けによる支出	950	-
貸付金の回収による収入	1,381	1,479
保険積立金の積立による支出	38,747	38,568
保険積立金の解約による収入	36,211	36,129
出資金の払込による支出	69,061	-
その他の支出	2,252	33,516
その他の収入	2,608	8,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	329,729	8,495

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	24,700,000	15,500,000
短期借入金の返済による支出	26,350,000	15,450,000
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	669,692	678,544
配当金の支払額	105,187	104,948
自己株式の取得による支出	10,407	15,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,535,287	748,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2,691
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	316,098	341,894
現金及び現金同等物の期首残高	1,534,560	1,218,461
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	40,835
現金及び現金同等物の期末残高	1,218,461	917,402

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 株式会社ブルーム トイレットリージャパンインク(株) (2) 非連結子会社の数 1社 播磨国際物流(青島)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 3社 株式会社ブルーム トイレットリージャパンインク(株) 播磨国際物流(青島)有限公司 当連結会計年度より播磨国際物流(青島)有限公司は重要性が増したため連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社播磨国際物流(青島)有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	非連結子会社及び関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	当連結会計年度より連結の範囲に含めている播磨国際物流(青島)有限公司は、決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～38年	機械装置及び運搬具	3～12年	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>
建物及び構築物	3～38年					
機械装置及び運搬具	3～12年					

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">出資金 69,361千円</p> <p>2. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券 12,740千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 2em;">支払手形及び買掛金 395,911千円</p> <p>3. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 940,335千円</p>	<p>1. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券 9,975千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 2em;">支払手形及び買掛金 308,028千円</p> <p>2. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 978,369千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																		
<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,123千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,054千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,937</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当社グループは資産を事業の関連性によりグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は、地価の著しい下落等の理由により帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(3,959千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基礎に算出し評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	1,123千円	建物及び構築物	1,054千円	機械装置及び運搬具	16,937	工具、器具及び備品	124	場所	用途	種類	兵庫県姫路市	遊休資産	土地	<p>1. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">209千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">253千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当社グループは資産を事業の関連性によりグルーピングしており、物流関連事業については、中国における受託物流事業に関しては当初予定の事業収益が期待できないと判断し、播磨国際物流(青島)有限公司が保有する「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」を当連結会計年度において以下のとおり減損処理しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国 山東省青島市</td> <td>物流関連事業</td> <td>工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(16,959千円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は工具、器具及び備品3,077千円及びソフトウェア13,882千円です。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>4. 災害による損失</p> <p>平成23年3月に発生した東日本大震災による損失額を特別損失として計上しております。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">9,672千円</td> </tr> <tr> <td>被災地への義援金等</td> <td style="text-align: right;">7,867</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,540</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	209千円	機械装置及び運搬具	253千円	工具、器具及び備品	125	計	379	場所	用途	種類	中国 山東省青島市	物流関連事業	工具、器具及び備品 ソフトウェア	原状回復費用	9,672千円	被災地への義援金等	7,867	計	17,540
機械装置及び運搬具	1,123千円																																		
建物及び構築物	1,054千円																																		
機械装置及び運搬具	16,937																																		
工具、器具及び備品	124																																		
場所	用途	種類																																	
兵庫県姫路市	遊休資産	土地																																	
機械装置及び運搬具	209千円																																		
機械装置及び運搬具	253千円																																		
工具、器具及び備品	125																																		
計	379																																		
場所	用途	種類																																	
中国 山東省青島市	物流関連事業	工具、器具及び備品 ソフトウェア																																	
原状回復費用	9,672千円																																		
被災地への義援金等	7,867																																		
計	17,540																																		

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	898,727千円
少数株主に係る包括利益	3,073
計	901,801

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	32,328千円
--------------	----------



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,441,568	-	-	5,441,568
合計	5,441,568	-	-	5,441,568
自己株式				
普通株式(注)	181,686	14,239	-	195,925
合計	181,686	14,239	-	195,925

(注) 増加株式数は、市場買付13,500株および単元未満株式の買取739株によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,197	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,912	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,441,568	-	-	5,441,568
合計	5,441,568	-	-	5,441,568
自己株式				
普通株式（注）	195,925	22,858	-	218,783
合計	195,925	22,858	-	218,783

（注）増加株式数は、市場買付22,800株及び単元未満株式の買取58株によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,912	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,455	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(単位：千円)	(単位：千円)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,408,971	現金及び預金勘定 1,081,130
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 190,510	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 163,727
現金及び現金同等物 1,218,461	現金及び現金同等物 917,402

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>436,636</td> <td>316,587</td> <td>120,048</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>235,616</td> <td>166,171</td> <td>69,444</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,085</td> <td>3,336</td> <td>749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>676,338</td> <td>486,096</td> <td>190,242</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	436,636	316,587	120,048	工具、器具及び備品	235,616	166,171	69,444	ソフトウェア	4,085	3,336	749	合計	676,338	486,096	190,242	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>236,236</td> <td>156,870</td> <td>79,365</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>124,950</td> <td>97,984</td> <td>26,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>361,186</td> <td>254,855</td> <td>106,331</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	236,236	156,870	79,365	工具、器具及び備品	124,950	97,984	26,965	合計	361,186	254,855	106,331
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	436,636	316,587	120,048																																		
工具、器具及び備品	235,616	166,171	69,444																																		
ソフトウェア	4,085	3,336	749																																		
合計	676,338	486,096	190,242																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	236,236	156,870	79,365																																		
工具、器具及び備品	124,950	97,984	26,965																																		
合計	361,186	254,855	106,331																																		
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 86,617千円	1年内 50,038千円																																				
1年超 111,679	1年超 61,674																																				
合計 198,296	合計 111,713																																				
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料 121,884千円	支払リース料 90,007千円																																				
減価償却費相当額 114,539	減価償却費相当額 83,911																																				
支払利息相当額 5,443	支払利息相当額 3,352																																				
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																				
(減損損失について)	(減損損失について)																																				
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の支払期日は、最長で決算日後3年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、銀行借入は固定金利で調達しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様に行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,408,971	1,408,971	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,123,700	5,123,700	-
(3) 投資有価証券	357,728	357,728	-
(4) 保険積立金	287,118	459,873	172,754
資産計	7,177,520	7,350,275	172,754
(1) 支払手形及び買掛金	3,114,090	3,114,090	-
(2) 短期借入金	1,361,878	1,361,878	-
(3) 未払法人税等	485,561	485,561	-
(4) 長期借入金	547,040	538,473	8,566
負債計	5,508,570	5,500,003	8,566

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (4) 保険積立金

保険積立金の時価については、個々の契約に係る解約返戻金相当額により評価しております。

負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,089

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,408,971	-	-	-
受取手形及び売掛 金	5,123,700	-	-	-
合計	6,532,671	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の支払期日は、最長で決算日後2年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、銀行借入は固定金利で調達してまいります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様に行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,081,130	1,081,130	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,449,819	5,449,819	-
(3) 投資有価証券	281,497	281,497	-
(4) 保険積立金	308,256	479,583	171,326
資産計	7,120,704	7,292,030	171,326
(1) 支払手形及び買掛金	2,978,844	2,978,844	-
(2) 短期借入金	1,157,208	1,157,208	-
(3) 未払法人税等	365,919	365,919	-
(4) 長期借入金	123,166	120,951	2,214
負債計	4,625,138	4,622,923	2,214

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (4) 保険積立金

保険積立金の時価については、個々の契約に係る解約返戻金相当額により評価しております。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,089

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。



## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,081,130	-	-	-
受取手形及び売掛 金	5,449,819	-	-	-
合計	6,530,949	-	-	-

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	339,523	251,087	88,435
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	339,523	251,087	88,435
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,205	19,360	1,155
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,205	19,360	1,155
	合計	357,728	270,448	87,280

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 21,089千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	56,384	23,823	235
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	56,384	23,823	235

当連結会計年度（平成23年3月31日）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	130,010	88,802	41,208
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	130,010	88,802	41,208
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	151,486	185,183	33,697
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	151,486	185,183	33,697
	合計	281,497	273,986	7,510

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 21,089千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,071	125	4
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,071	125	4

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、その一部について特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	289,042千円	292,953千円
ロ. 年金資産	-	-
ハ. 退職給付引当金(イ - ロ)	289,042千円	292,953千円

- (注) 1. 退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。  
 2. 上記の退職給付債務は特定退職金共済制度より給付される金額等を控除して記載しております。

3. 退職給付費用

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 退職給付費用	29,064千円	41,871千円

- (注) 特定退職金共済制度に対する掛金拠出額を含めて記載しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">131,237</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">116,422</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">71,108</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,969</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,843</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,581</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,905</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">459,069</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">166,724</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">292,345</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,748</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">35,075</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">257,269</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%) (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>課税留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.0</td></tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	131,237	退職給付引当金	116,422	役員退職慰労引当金	71,108	未払事業税	35,969	賞与引当金	20,843	貸倒引当金	18,581	その他	64,905	繰延税金資産の小計	459,069	評価性引当額	166,724	繰延税金資産の合計	292,345	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	34,748	その他	327	繰延税金負債の合計	35,075	繰延税金資産の純額	257,269	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.7	課税留保金額に対する税額	2.8	評価性引当額増減	0.1	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">135,477</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">118,280</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,286</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,347</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,473</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,242</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,954</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">464,062</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">165,199</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">298,863</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,521</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">2,554</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">296,308</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%) (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>課税留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.5</td></tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	135,477	退職給付引当金	118,280	役員退職慰労引当金	86,286	未払事業税	27,347	賞与引当金	20,473	貸倒引当金	6,242	その他	69,954	繰延税金資産の小計	464,062	評価性引当額	165,199	繰延税金資産の合計	298,863	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,521	その他	33	繰延税金負債の合計	2,554	繰延税金資産の純額	296,308	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.7	課税留保金額に対する税額	3.2	評価性引当額増減	0.1	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5
繰延税金資産																																																																																																					
減損損失	131,237																																																																																																				
退職給付引当金	116,422																																																																																																				
役員退職慰労引当金	71,108																																																																																																				
未払事業税	35,969																																																																																																				
賞与引当金	20,843																																																																																																				
貸倒引当金	18,581																																																																																																				
その他	64,905																																																																																																				
繰延税金資産の小計	459,069																																																																																																				
評価性引当額	166,724																																																																																																				
繰延税金資産の合計	292,345																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	34,748																																																																																																				
その他	327																																																																																																				
繰延税金負債の合計	35,075																																																																																																				
繰延税金資産の純額	257,269																																																																																																				
法定実効税率	40.4																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																				
住民税均等割等	0.7																																																																																																				
課税留保金額に対する税額	2.8																																																																																																				
評価性引当額増減	0.1																																																																																																				
その他	1.1																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																					
減損損失	135,477																																																																																																				
退職給付引当金	118,280																																																																																																				
役員退職慰労引当金	86,286																																																																																																				
未払事業税	27,347																																																																																																				
賞与引当金	20,473																																																																																																				
貸倒引当金	6,242																																																																																																				
その他	69,954																																																																																																				
繰延税金資産の小計	464,062																																																																																																				
評価性引当額	165,199																																																																																																				
繰延税金資産の合計	298,863																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	2,521																																																																																																				
その他	33																																																																																																				
繰延税金負債の合計	2,554																																																																																																				
繰延税金資産の純額	296,308																																																																																																				
法定実効税率	40.4																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																				
住民税均等割等	0.7																																																																																																				
課税留保金額に対する税額	3.2																																																																																																				
評価性引当額増減	0.1																																																																																																				
その他	1.1																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																																																																																																				

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,082,831	5,327,928	18,990	33,429,750	-	33,429,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,928	77,019	-	85,948	(85,948)	-
計	28,091,760	5,404,948	18,990	33,515,698	(85,948)	33,429,750
営業費用	27,432,744	4,526,993	2,545	31,962,283	242,168	32,204,452
営業利益	659,015	877,954	16,444	1,553,415	(328,116)	1,225,298
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	8,988,889	3,575,187	553,586	13,117,663	2,740,868	15,858,531
減価償却費	96,742	129,696	33	226,473	10,431	236,905
減損損失	-	-	3,959	3,959	-	3,959
資本的支出	140,648	44,088	-	184,736	5,194	189,930

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 卸売事業・・・石鹸、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
  - (2) 物流関連事業・・・受託物流事業、運送取扱業
  - (3) その他の事業・・・不動産賃貸等
3. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は330,794千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。
4. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は2,792,261千円であり、その主なものは、提出会社における現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「卸売事業」及び「物流関連事業」を報告セグメントとしております。

「卸売事業」は石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、紙類及び加工紙等の日用雑貨の卸売業、「物流関連事業」は受託物流事業、運送取扱事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	28,082,831	5,327,928	33,410,760	18,990	33,429,750	-	33,429,750
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,928	77,019	85,948	-	85,948	85,948	-
計	28,091,760	5,404,948	33,496,708	18,990	33,515,698	85,948	33,429,750
セグメント利益	659,015	877,954	1,536,970	16,444	1,553,415	328,116	1,225,298
セグメント資産	8,988,889	3,575,187	12,564,077	553,586	13,117,663	2,740,868	15,858,531
その他の項目							
減価償却費	96,742	129,696	226,439	33	226,473	10,431	236,905
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	140,648	44,088	184,736	-	184,736	5,194	189,930

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 328,116千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 330,794千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,740,868千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 2,792,261千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,194千円は、主に管理部門のシステム投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	28,193,384	5,359,498	33,552,883	19,280	33,572,163	-	33,572,163
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,226	74,115	84,342	-	84,342	84,342	-
計	28,203,611	5,433,614	33,637,225	19,280	33,656,505	84,342	33,572,163
セグメント利益	571,106	1,050,099	1,621,206	15,577	1,636,784	371,003	1,265,780
セグメント資産	9,494,154	3,646,950	13,141,104	553,710	13,694,814	2,205,012	15,899,826
その他の項目							
減価償却費	106,549	124,723	231,273	3	231,276	9,379	240,656
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	26,970	179,926	206,896	-	206,896	940	207,836

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 371,003千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 372,745千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,205,012千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 2,261,262千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額940千円は、主に本社事務所の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱スギ薬局	3,672,777	卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計額
	卸売事業	物流関連事業	計			
減損損失	-	16,959	16,959	-	-	16,959

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,679円89銭	1株当たり純資産額	1,817円62銭
1株当たり当期純利益金額	165円05銭	1株当たり当期純利益金額	163円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	866,398	857,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	866,398	857,999
期中平均株式数(株)	5,249,272	5,233,669

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	750,000	0.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	661,878	407,208	1.30	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	547,040	123,166	1.18	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 預り保証金(1年超)	30,930	37,930	0.25	-
合計	1,939,848	1,318,304	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債「預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. その他有利子負債「預り保証金」は、営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間に於ける返済予定額はありません。

4. 長期借入金の連結決算日後5年間に於ける返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	123,166	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	8,747,306	8,630,926	8,459,505	7,734,423
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	276,419	513,906	378,847	414,926
四半期純利益金額 (千円)	110,954	297,628	209,777	239,637
1株当たり四半期純利益金 額(円)	21.15	56.76	40.17	45.88

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,126,240	852,951
受取手形	131,802	45,262
売掛金	4,319,380	4,642,359
商品	1,489,242	1,721,215
前渡金	120,000	120,000
前払費用	18,569	17,500
繰延税金資産	52,605	44,810
短期貸付金	1,479	1,339
未収収益	378	60
未収入金	334,768	297,198
その他	1,979	2,224
貸倒引当金	1,600	1,200
流動資産合計	7,594,846	7,743,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,494,052	3,562,418
減価償却累計額	1,921,259	2,034,422
建物(純額)	1,572,792	1,527,996
構築物	267,851	268,731
減価償却累計額	210,102	221,331
構築物(純額)	57,748	47,400
機械及び装置	786,961	799,841
減価償却累計額	588,205	628,661
機械及び装置(純額)	198,756	171,180
車両運搬具	18,100	20,470
減価償却累計額	15,000	17,113
車両運搬具(純額)	3,099	3,356
工具、器具及び備品	250,808	270,225
減価償却累計額	174,506	203,336
工具、器具及び備品(純額)	76,301	66,889
土地	3,621,012	3,621,012
建設仮勘定	-	85,575
有形固定資産合計	5,529,712	5,523,410
無形固定資産		
電話加入権	4,636	4,636
ソフトウェア	79,550	59,470
その他	412	274
無形固定資産合計	84,599	64,381

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 378,818	<sup>1</sup> 302,586
関係会社株式	52,899	52,899
出資金	43	43
関係会社出資金	69,361	19,038
従業員に対する長期貸付金	5,053	3,714
関係会社長期貸付金	130,000	150,000
破産更生債権等	2,446	521
長期前払費用	1,201	1,021
長期預金	70,000	-
繰延税金資産	182,586	231,966
差入保証金	316,457	349,267
会員権	54,750	23,750
保険積立金	271,280	290,652
貸倒引当金	43,971	15,451
投資その他の資産合計	1,490,928	1,410,011
<b>固定資産合計</b>	<b>7,105,239</b>	<b>6,997,803</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,700,085</b>	<b>14,741,524</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	85,657	58,468
買掛金	<sup>1, 2</sup> 2,995,208	<sup>1, 2</sup> 2,862,436
短期借入金	700,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	661,878	407,208
未払金	<sup>2</sup> 344,335	<sup>2</sup> 461,086
未払費用	120,788	118,147
未払法人税等	403,798	285,225
未払消費税等	9,974	26,187
前受金	16,441	27,406
前受収益	157	169
賞与引当金	46,199	44,974
その他	19,539	106,128
流動負債合計	5,403,980	5,147,440
<b>固定負債</b>		
長期借入金	547,040	123,166
長期預り金	38,615	32,299
長期預り保証金	41,219	48,028
退職給付引当金	262,088	273,054
役員退職慰労引当金	175,128	212,695
再評価に係る繰延税金負債	<sup>3</sup> 298,258	<sup>3</sup> 298,258

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債合計	1,362,350	987,503
負債合計	6,766,330	6,134,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金		
資本準備金	690,265	690,265
資本剰余金合計	690,265	690,265
利益剰余金		
利益準備金	179,882	179,882
その他利益剰余金		
別途積立金	5,800,000	6,400,000
繰越利益剰余金	990,931	1,126,502
利益剰余金合計	6,970,814	7,706,385
自己株式	172,737	187,939
株主資本合計	8,207,872	8,928,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,532	4,989
土地再評価差額金	3 326,649	3 326,649
評価・換算差額等合計	274,117	321,660
純資産合計	7,933,755	8,606,580
負債純資産合計	14,700,085	14,741,524

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
卸売事業売上高	27,086,003	26,961,994
物流関連事業売上高	4,110,686	4,161,740
その他の事業売上高	18,990	19,280
<b>売上高合計</b>	<b>31,215,680</b>	<b>31,143,014</b>
<b>売上原価</b>		
卸売事業原価	23,662,336	23,551,055
物流関連事業原価	3,367,750	3,204,237
その他の事業原価	2,541	3,702
<b>売上原価合計</b>	<b>27,032,628</b>	<b>26,758,995</b>
<b>売上総利益</b>	<b>4,183,051</b>	<b>4,384,019</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	1,376,659	1,443,458
販売促進費	85,011	92,900
貸倒損失	-	24
交際費	8,596	8,759
旅費及び交通費	57,810	64,651
役員報酬	97,560	92,160
給料	746,890	765,653
賞与	95,863	98,681
賞与引当金繰入額	30,419	31,348
退職給付費用	20,031	26,425
役員退職慰労引当金繰入額	11,721	37,567
福利厚生費	115,322	130,196
教育研修費	6,591	7,128
通信費	43,907	38,047
事務用消耗品費	47,701	46,365
修繕費	51,107	55,786
賃借料	25,215	37,846
リース料	28,757	27,778
減価償却費	100,392	114,009
租税公課	44,956	42,511
水道光熱費	24,315	25,916
車両費	7,913	7,790
保険料	30,368	39,044
会議費	5,368	5,078
寄付金	5,542	532
雑費	203,813	202,131
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>3,271,835</b>	<b>3,441,795</b>
<b>営業利益</b>	<b>911,215</b>	<b>942,224</b>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	11,847	10,877
受取配当金	<sup>3</sup> 105,331	<sup>3</sup> 189,356
仕入割引	296,685	303,616
その他	105,973	101,575
営業外収益合計	519,839	605,425
<b>営業外費用</b>		
支払利息	32,138	18,632
売上割引	8,893	9,302
貸倒引当金繰入額	2,637	-
その他	898	957
営業外費用合計	44,568	28,892
経常利益	1,386,486	1,518,756
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	29,619	3,718
投資有価証券売却益	23,587	125
特別利益合計	53,206	3,844
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>1</sup> 18,116	<sup>1</sup> 125
投資有価証券評価損	-	886
投資有価証券売却損	-	4
関係会社出資金評価損	-	50,322
減損損失	<sup>2</sup> 3,959	-
物流拠点撤退損失	-	30,598
災害による損失	-	<sup>2</sup> 16,536
特別損失合計	22,076	98,475
税引前当期純利益	1,417,617	1,424,126
法人税、住民税及び事業税	617,000	593,000
法人税等調整額	14,265	9,357
法人税等合計	602,734	583,642
当期純利益	814,882	840,483



## 【売上原価明細書】

## (卸売事業原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		1,354,286	5.4	1,489,242	5.9
当期商品仕入高		23,797,292	94.6	23,783,028	94.1
合計		25,151,578	100.0	25,272,270	100.0
期末商品たな卸高		1,489,242		1,721,215	
卸売事業原価		23,662,336		23,551,055	

## (物流関連事業原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		982,482	29.2	960,280	30.0
経費	1	2,385,267	70.8	2,243,957	70.0
物流関連事業原価		3,367,750	100.0	3,204,237	100.0

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	1,523,286	1,463,822
賃借料	194,250	142,235
リース料	113,223	83,913

## (その他の事業原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	1	2,541	100.0	3,702	100.0
その他の事業原価		2,541	100.0	3,702	100.0

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
租税公課	2,507	3,698
減価償却費	33	3

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	719,530	719,530
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	719,530	719,530
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	690,265	690,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	690,265	690,265
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	179,882	179,882
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	179,882	179,882
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,200,000	5,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	600,000
当期変動額合計	600,000	600,000
当期末残高	5,800,000	6,400,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	881,247	990,931
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	600,000
剰余金の配当	105,197	104,912
当期純利益	814,882	840,483
当期変動額合計	109,684	135,570
当期末残高	990,931	1,126,502
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,261,129	6,970,814
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	105,197	104,912
当期純利益	814,882	840,483
当期変動額合計	709,684	735,570
当期末残高	6,970,814	7,706,385
<b>自己株式</b>		
前期末残高	162,329	172,737
当期変動額		
自己株式の取得	10,407	15,201
当期変動額合計	10,407	15,201
当期末残高	172,737	187,939

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,508,595	8,207,872
当期変動額		
剰余金の配当	105,197	104,912
当期純利益	814,882	840,483
自己株式の取得	10,407	15,201
当期変動額合計	699,277	720,368
当期末残高	8,207,872	8,928,241
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	20,203	52,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,328	47,542
当期変動額合計	32,328	47,542
当期末残高	52,532	4,989
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	326,649	326,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	326,649	326,649
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	306,446	274,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,328	47,542
当期変動額合計	32,328	47,542
当期末残高	274,117	321,660
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,202,148	7,933,755
当期変動額		
剰余金の配当	105,197	104,912
当期純利益	814,882	840,483
自己株式の取得	10,407	15,201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,328	47,542
当期変動額合計	731,606	672,825
当期末残高	7,933,755	8,606,580

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 3～12年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左          (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左   (3)リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 投資有価証券 12,740千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 買掛金 395,911千円</p> <p>2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>買掛金 1,058千円 未払金 47,820</p> <p>3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 940,335千円</p> <p>4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関に対する信用状の決済資金及び仕入先に対する債務に対して債務保証を行っております。 トイレタリージャパンインク(株) 129,758千円</p>	<p>1. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 投資有価証券 9,975千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 買掛金 308,028千円</p> <p>2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>買掛金 932千円 未払金 106,065</p> <p>3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 978,369千円</p> <p>4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関に対する信用状の決済資金及び仕入先に対する債務に対して債務保証を行っております。 トイレタリージャパンインク(株) 125,991千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
<p>1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,054千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,937</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当社は資産を事業の関連性によりグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県姫路市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は、地価の著しい下落等の理由により帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(3,959千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基礎に算出し評価しております。</p> <p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,054千円	機械及び装置	16,937	工具、器具及び備品	124	場所	用途	種類	兵庫県姫路市	遊休資産	土地	受取配当金	100,000千円	<p>1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> </table> <p>2. 災害による損失</p> <p>平成23年3月に発生した東日本大震災による損失額を特別損失として計上しております。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">9,672千円</td> </tr> <tr> <td>被災地への義援金等</td> <td style="text-align: right;">6,863</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,536</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	125千円	原状回復費用	9,672千円	被災地への義援金等	6,863	計	16,536	受取配当金	180,000千円
建物	1,054千円																								
機械及び装置	16,937																								
工具、器具及び備品	124																								
場所	用途	種類																							
兵庫県姫路市	遊休資産	土地																							
受取配当金	100,000千円																								
工具、器具及び備品	125千円																								
原状回復費用	9,672千円																								
被災地への義援金等	6,863																								
計	16,536																								
受取配当金	180,000千円																								

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	181,686	14,239	-	195,925
合計	181,686	14,239	-	195,925

(注) 増加株式数は、市場買付および単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	195,925	22,858	-	218,783
合計	195,925	22,858	-	218,783

(注) 増加株式数は、市場買付及び単元未満株式の買取によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	436,636	316,587	120,048	機械及び装置	236,236	156,870	79,365
工具、器具及び 備品	235,616	166,171	69,444	工具、器具及び 備品	124,950	97,984	26,965
ソフトウェア	4,085	3,336	749	合計	361,186	254,855	106,331
合計	676,338	486,096	190,242				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			86,617千円				50,038千円
1年内				1年内			
1年超			111,679	1年超			61,674
合計			198,296	合計			111,713
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			121,884千円				90,007千円
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額			114,539	減価償却費相当額			83,911
支払利息相当額			5,443	支払利息相当額			3,352
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
(5) 支払利息相当額の算定方法				(5) 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項 目等の記載は省略しております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式52,899千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式52,899千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 )																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位：千円 ) ( 平成22年 3月31日現在 )</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">131,237</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">105,883</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,751</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,576</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,664</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,158</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,969</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">436,241</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">166,301</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">269,940</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,748</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">235,192</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位：% ) ( 平成22年 3月31日現在 )</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>課税留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.5</td></tr> </table>	減損損失	131,237	退職給付引当金	105,883	役員退職慰労引当金	70,751	未払事業税	28,576	賞与引当金	18,664	貸倒引当金	18,158	その他	62,969	繰延税金資産小計	436,241	評価性引当額	166,301	繰延税金資産の合計	269,940	その他有価証券評価差額金	34,748	繰延税金資産の純額	235,192	法定実効税率	40.4	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	課税留保金額に対する税額	3.1	評価性引当額増減	0.2	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位：千円 ) ( 平成23年 3月31日現在 )</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">131,237</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">110,314</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,929</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">20,330</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,085</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,169</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,343</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,975</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">455,385</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">176,087</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">279,297</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,521</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">276,776</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位：% ) ( 平成23年 3月31日現在 )</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>課税留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> </table>	減損損失	131,237	退職給付引当金	110,314	役員退職慰労引当金	85,929	関係会社出資金評価損	20,330	未払事業税	20,085	賞与引当金	18,169	貸倒引当金	6,343	その他	62,975	繰延税金資産小計	455,385	評価性引当額	176,087	繰延税金資産の合計	279,297	その他有価証券評価差額金	2,521	繰延税金資産の純額	276,776	法定実効税率	40.4	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2	課税留保金額に対する税額	3.5	評価性引当額増減	0.7	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0
減損損失	131,237																																																																																		
退職給付引当金	105,883																																																																																		
役員退職慰労引当金	70,751																																																																																		
未払事業税	28,576																																																																																		
賞与引当金	18,664																																																																																		
貸倒引当金	18,158																																																																																		
その他	62,969																																																																																		
繰延税金資産小計	436,241																																																																																		
評価性引当額	166,301																																																																																		
繰延税金資産の合計	269,940																																																																																		
その他有価証券評価差額金	34,748																																																																																		
繰延税金資産の純額	235,192																																																																																		
法定実効税率	40.4																																																																																		
( 調整 )																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9																																																																																		
課税留保金額に対する税額	3.1																																																																																		
評価性引当額増減	0.2																																																																																		
その他	1.5																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																																																																		
減損損失	131,237																																																																																		
退職給付引当金	110,314																																																																																		
役員退職慰労引当金	85,929																																																																																		
関係会社出資金評価損	20,330																																																																																		
未払事業税	20,085																																																																																		
賞与引当金	18,169																																																																																		
貸倒引当金	6,343																																																																																		
その他	62,975																																																																																		
繰延税金資産小計	455,385																																																																																		
評価性引当額	176,087																																																																																		
繰延税金資産の合計	279,297																																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,521																																																																																		
繰延税金資産の純額	276,776																																																																																		
法定実効税率	40.4																																																																																		
( 調整 )																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2																																																																																		
課税留保金額に対する税額	3.5																																																																																		
評価性引当額増減	0.7																																																																																		
その他	1.3																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0																																																																																		

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 )
1株当たり純資産額	1,512円45銭	1,647円89銭
1株当たり当期純利益金額	155円24銭	160円59銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

( 注 ) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 )
当期純利益 ( 千円 )	814,882	840,483
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
普通株式に係る当期純利益(千円)	814,882	840,483
期中平均株式数(株)	5,249,272	5,233,669

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	西松屋チェーン(株)	200,000	134,600
		イオン(株)	57,756	55,677
		グローリー(株)	10,000	18,230
		小林製薬(株)	3,884	14,973
		J-NET(株)	280	14,000
		(株)ライフコーポレーション	11,061	13,816
		マックスバリュ西日本(株)	11,690	13,221
		(株)トーヨー	30,992	9,421
		(株)平和堂	6,216	6,546
		(株)資生堂	3,993	5,749
		その他5銘柄	13,758	16,349
			小計	349,630
	計	349,630	302,586	

## 【債券】

該当事項はありません。

## 【その他】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,494,052	68,366	-	3,562,418	2,034,422	113,162	1,527,996
構築物	267,851	880	-	268,731	221,331	11,228	47,400
機械及び装置	786,961	12,880	-	799,841	628,661	40,456	171,180
車両運搬具	18,100	2,370	-	20,470	17,113	2,113	3,356
工具、器具及び備品	250,808	25,342	5,925	270,225	203,336	34,629	66,889
土地	3,621,012	-	-	3,621,012	-	-	3,621,012
建設仮勘定	-	85,575	-	85,575	-	-	85,575
有形固定資産計	8,438,786	195,413	5,925	8,628,274	3,104,864	201,589	5,523,410
無形固定資産							
電話加入権	4,636	-	-	4,636	-	-	4,636
ソフトウェア	158,520	6,423	-	164,944	105,473	26,502	59,470
その他	2,095	-	-	2,095	1,821	138	274
無形固定資産計	165,252	6,423	-	171,675	107,294	26,640	64,381
長期前払費用	16,405	-	-	16,405	15,383	180	1,021
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	宮城物流センター中二階設置工事	68,112千円
建設仮勘定	福崎物流センター拡張工事	85,575

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45,571	-	25,200	3,718	16,651
賞与引当金	46,199	44,974	46,199	-	44,974
役員退職慰労引当金	175,128	37,567	-	-	212,695

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち400千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、3,318千円は債権回収等に伴う戻入額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,360
預金の種類	
当座預金	637,100
普通預金	63,880
定期預金	145,952
別段預金	658
小計	847,590
合計	852,951

## ロ．受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゴダイ株	19,588
J-NET株	14,487
大西産商株	5,507
友藤商事株	3,319
スズキ薬局株	1,045
その他	1,314
合計	45,262

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	40,279
5月	4,757
6月	225
合計	45,262

## 八．売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スギ薬局	626,135
(株)ドン・キホーテ	352,461
イオン(株)	321,907
コープこうべ	230,040
(株)ライフコーポレーション	195,636
その他	2,916,178
合計	4,642,359

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,319,380	32,700,165	32,377,186	4,642,359	87.5	50.0

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二．商品

区分	金額(千円)
洗剤関連商品	264,412
ホームプロダクト商品	585,030
家庭紙及び衛生用品	286,512
トイレタリー及び化粧関連商品	532,233
その他商品	53,026
合計	1,721,215

## 負債の部

## イ．支払手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コーセーコスメポート(株)	45,745
(株)加美乃素本舗	11,238
日本合成洗剤(株)	503
アモロス(株)	440
大塚食品(株)	184
その他	356
合計	58,468

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	49,289
5月	4,083
6月	5,096
合計	58,468

## ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
J - N E T(株)	1,990,617
ライオン(株)	158,043
(株)エフティ資生堂	135,023
コーセーコスメポート(株)	75,734
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)	67,358
その他	435,660
合計	2,862,436

## 八．借入金

## (イ)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みなと銀行	150,000
(株)広島銀行	150,000
(株)伊予銀行	100,000
(株)トマト銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
(株)百十四銀行	50,000
(株)商工組合中央金庫	50,000
(株)三井住友銀行	50,000
(株)みずほ銀行	50,000
合計	750,000

## (ロ)長期借入金

借入先	金額(千円)	1年内返済予定の長期借入金 (千円)
(株)みなと銀行	50,006	49,998
(株)三井住友銀行	10,960	81,160
(株)百十四銀行	29,500	60,500
(株)トマト銀行	24,000	60,500
広島銀行(株)	-	50,000
日本生命保険相互会社	8,700	33,200
(株)三菱東京UFJ銀行	-	41,850
(株)伊予銀行	-	30,000
合計	123,166	407,208

## (3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.harimakb.co.jp">http://www.harimakb.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

## 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第43期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年6月30日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第44期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日近畿財務局長に提出。  
（第44期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出。  
（第44期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日近畿財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
平成22年7月2日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
平成22年10月1日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

ハリマ共和国産株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石黒 訓
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 昌一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和国産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ共和国産株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハリマ共和国産株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ハリマ共和国産株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

ハリマ共和国産株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石黒 訓
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 昌一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和国産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ共和国産株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハリマ共和国産株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ハリマ共和国産株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

ハリマ共和物産株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石黒 訓
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 昌一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和物産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ共和物産株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

ハリマ共和物産株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石黒 訓
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 昌一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和物産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ共和物産株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。